

# 平成30年度事業計画

四国経済連合会

# 平成30年度 事業計画

～ “チーム四経連” で、四国創生に前進あるのみ～

## I 現状認識と活動の基本方針

わが国経済は、政府の経済政策や海外経済の好調にも支えられ、比較的良好な状態が続いているものの、少子化や東京への人口流出に伴う地方での人手不足、高齢化の進展による医療費を中心とした社会保障費の増大といった社会構造に起因する問題が顕在化している。一方で、IoTやAIといった将来の産業や社会に大きな変革をもたらす先端技術の開発はますます加速しており、また、国連が全ての国に普遍的に適用される「SDGs」（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）を掲げるなど、未来社会の創造に向けた新たな動きは世界的な規模で始まっている。

こうした中、政府が Society5.0、生産性革命や人づくり革命、働き方改革、地方創生などの主要政策を旗印に、名目GDP600兆円や1億総活躍社会の実現を目指した取組みを精力的に推進する一方、民間も含めて人生100年時代の社会保障についての議論も活発になるなど、わが国は本格的な人口減少・高齢化時代に対応した新しい国のあり方を模索している。

四国は、全国に先行する人口減少・高齢化やインフラ整備の遅れ、南海トラフ地震の懸念など多くの成長制約要因を抱えているが、こうした課題に対して果敢に挑戦しながら、魅力ある産業・雇用の創出や活力ある地域づくり、四国新幹線の整備など地域の明るい将来展望につながる取組みを四国一体となって、粘り強く続けていかなければならない。

こうした現状認識のもと、平成30年度の四経連事業では、国が進める政策とも歩調を合わせつつ、時代環境の変化に的確に対応するとともに、これまで様々な布石を打ってきた活動が具体的成果に結びつくよう、以下の4点を柱に活動を展開する。

1. 産学連携等の深化と新時代を見据えた産業振興
2. 四国の発展や防災の基盤となるインフラの整備促進
3. 少子高齢化・人口減少社会への対応
4. 四国遍路の世界遺産登録実現と観光振興

今年は、明治維新から150年、瀬戸大橋開通から30年、明石海峡大橋開通から20年と、わが国・四国ともに大きな節目の年であり、年度で見ると平成の最後となる。名実ともに新しい時代を切り開くべく、「チーム四経連」として会員一丸となって、四国創生に邁進する。

## Ⅱ 事業活動

### 1. 産学連携等の深化と新時代を見据えた産業振興

これまで戦略的に進めてきた地元国立大学や経団連などとの連携を一層深化させ、オープンイノベーションやベンチャー創出、販路拡大など具体的成果へと結実させていく。また、「Society5.0」「SDGs（持続可能な開発目標）」「生産性革命」といった時代の転換を象徴する動きに的確に対応するなど、新たな時代の方向性を見据えた産業振興に取り組む。

#### (1) 地元大学との産学連携の推進

- ・四国内の大学との連携を一層強化するため、四経連役員と四国の4国立大学長との懇談会を継続実施
- ・オープンイノベーションや新たな産業・雇用の創出につなげるため、四国の大学の研究内容や大学発ベンチャーの事業内容について産業界としての理解を深める 新規事業
- ・四国TLOを介した、四経連会員企業と四国の大学との研究開発分野でのマッチングを推進

#### (2) 新たな時代潮流や成長分野への対応

- ・四国におけるSociety5.0への対応促進を図るため、IoTやAI（人工知能）などを活用した最先端の技術動向や国の導入支援策についての講演・視察を実施 新規事業
- ・SDGsの実現に向け、今後の企業のあり方について知見を深めるための講演会を開催 新規事業
- ・農業や食などをテーマにしたまちづくりや、一次産業の六次化などについて、域内外の先進事例を調査・視察
- ・Industry4.0（第4次産業革命）や、ICT（情報通信技術）を活用した先端農業などについて、海外の先進事例を学ぶため欧州経済視察団を派遣 新規事業
- ・「生産性革命」および「人づくり革命」をテーマとした講演会を連続開催 新規事業
- ・「健康」をテーマとする四国の特色ある食材などを主な対象として、四国産品の海外展開を支援 新規事業
- ・平成29年度に創設された四国独自の食品表示制度「ヘルシー・フォー」普及拡大への協力
- ・新たな成長産業創出に向けたベンチャー事業の育成支援

### (3) 他団体との連携の強化

- ・ 四国の一次産品の輸出拡大などに協力していくため、農業団体等との連携を検討 新規事業
- ・ 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」や、四国大での産業支援組織「四国地域イノベーション推進協議会」などとの多様な連携・協力の推進
- ・ 経団連との連携協定の実をあげるため、マッチングスキームを四国の企業・大学に周知し、産業支援組織の協力も得て、国内大手企業との共同研究などに具体化
- ・ クールジャパン機構との連携協定が成果を生むよう、官民が参画する「四国クールジャパン企業支援連絡会」を軸に、支援対象候補企業の発掘・訪問を強化
- ・ 「四国産業競争力協議会」での経済界の意見反映と、自治体、四国商工会議所連合会など他の経済団体、NPO等と協調した取組みを継続実施

## 2. 四国の発展や防災の基盤となるインフラの整備促進

四国の新幹線実現に向けて、昨年7月に設立したオール四国による「四国新幹線整備促進期成会」を軸に、国などへの要望や地元機運醸成に加え、岡山・関西など隣接地域の理解促進にも活動の幅を広げ、引き続き政官民一体となって強力に推進していく。また、交流人口拡大や産業振興等に重要な役割を担う高速道路などインフラの整備促進や、発生確率の想定が引き上げられた南海トラフ地震に備えた防災力強化などに取り組む。

### (1) 四国の新幹線実現に向けた取組みの一段の推進

- ・ 四国新幹線整備促進期成会を中心とした活動のさらなる推進
  - － 国への継続的な要望活動など中央での働きかけ強化
  - － 国の関係者や四国の政官民が一堂に会し、四国の新幹線実現を求める東京大会の継続開催
  - － シンポジウムや各種広報活動等を通じた地元機運醸成の積極展開
- ・ 岡山や関西など隣接する地域の理解促進・連携強化や、SMR（スーパーメガリージョン）構想 (注) などへの適宜適切な対応 新規事業
- ・ 四国アライアンスの協力を得て実施した『新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査』結果のPRおよび活用 新規事業

注：リニア中央新幹線が早ければ2037年にも大阪まで延伸開業することにより、東京・名古屋・大阪の3大都市圏が約1時間で結ばれ、世界を先導する巨大経済圏が形成されると見込まれている。その効果を最大化し全国に波及させるため、国土交通省が中心となって検討している国土づくりビジョン。

## (2) 高速道路・港湾・空港などの整備推進や防災体制の強化

- ・高速道路「四国8の字ネットワーク」の整備促進や4車線化推進に向けた要望活動の実施
- ・観光や物流、防災の拠点となる港湾・空港整備促進に向けた活動を実施
- ・南海トラフ地震に備えた取組みへの参画、支援
- ・国土強靱化税制の実現など企業の防災力強化に向けた取組み

新規事業

## 3. 少子高齢化・人口減少社会への対応

全国に先駆けて進む四国の少子高齢化・人口減少を押し止めるため、引き続き「出生率向上」「若年人口の流出減・流入増」を目指した諸活動を展開する。また中長期的視点に立ち、人口減少時代に相応しい四国のあり方や地域づくりの方向性について、官民で認識共有を図り検討を進めていく。

### (1) 地元就職・U I J ターンの支援

- ・四国の大学で学ぶ外国人留学生の採用・定着促進に向けた取組みを検討・実施
- 新規事業
- ・四国の大学の就職担当者と四国の企業の採用担当者との懇談会の開催
- 新規事業
- ・大学と連携し、技術系大学生に地元企業について理解を深めてもらう機会の創出検討など、学生の地元定着を進める取組みを推進
- 新規事業
- ・(一社)四国若者会議の協力を得て、四国出身の若者に、四国の企業や就職・U I J ターンについての情報を発信

### (2) 少子化対策の推進、仕事と育児の両立支援

- ・「四国少子化対策会議」の開催および「四国少子化克服戦略」の着実な推進
- ・女性活躍推進、仕事と育児の両立支援に向けたシンポジウムの開催

### (3) 人口減少社会を見据えた四国のあるべき姿の検討

- ・四国の今後のあり方について、行政および経済界のトップが幅広い視点から議論を行う新たな会議体の創設検討
- 新規事業
- ・社会保障・医療制度の現状および今後の課題等について知見を深める講演会を実施
- 新規事業

- ・消費者庁の徳島移転など国の機関の四国への移転に対し、必要に応じ支援・協力
- ・鉄道・バス・航路など地域の足となる公共交通維持への協力
- ・地方分権に関する理解促進と要望の実施

## 4. 四国遍路の世界遺産登録実現と観光振興

四国遍路は、世界に誇るべき貴重な文化遺産であり、世界遺産登録の前提となる国内暫定一覧表入りの早期実現や遍路の受入態勢整備に取り組む。また、2020年の訪日外国人旅行者4千万人など国の観光ビジョンと歩調を合わせ、関係団体と連携・協力して、四国への誘客や観光人材育成に向けた活動を推進する。

### (1) 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録実現に向けた取組み

- ・遍路の受入態勢充実に向け、四国アライアンス（4地銀の系列シンクタンク）の協力を得て、遍路向け宿泊施設の実情や課題等を調査 新規事業
- ・世界遺産登録までの取組みや登録後の効果・課題等を調査するため、国内既登録地区の視察および講演を実施
- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の活動推進
- ・国内暫定一覧表入りに向けた要望活動の継続実施

### (2) 観光振興活動への参画・支援

- ・観光客の受入体制（おもてなし）の充実強化、語り部（観光ボランティアガイド）団体の連携強化に向け、「四国語り部交流会」を実施
- ・四国ツーリズム創造機構と連携し、大学において、地域の観光に携わる人材を育成するための公開講座を継続開講
- ・関係機関と連携しつつ、「スピリチュアルな島～四国遍路～」など、広域観光周遊ルート計画等に積極的に関与
- ・「四国八十八景プロジェクト」への参画
- ・東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博等、今後の大規模な国際イベントを契機とした四国への誘客活動への協力・支援

## 5. 行政、他の経済団体との連携、懇談会など

### (1) 行政、他の経済団体との連携

- ・「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望
- ・経団連との「四国地域経済懇談会」の開催
- ・「西日本経済協議会」への参画、決議事項の国への要望
- ・「中四国サミット」への参画および提言・要望
- ・国や自治体等が実施する四国活性化に資する講演会・イベント等への支援

### (2) 調査活動など

- ・「四経連景気動向調査」（四半期ごと）の実施・公表
- ・「景気ウォッチャー調査」（毎月）など受託調査の実施
- ・税制・規制緩和・インフラ整備等について会員ニーズの把握と政府要望などへの反映

### (3) 広報、組織強化

- ・四経連会報、ホームページでの広報やマスコミへの積極的な情報提供
- ・組織強化のための会員増強
- ・新たな会員管理システムの導入

以 上